



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
 コード番号 9788 URL https://www.nacoo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,930	△2.5	1,889	11.3	1,882	21.6	1,153	△18.3
2021年3月期第3四半期	40,935	△34.3	1,697	470.1	1,548	559.6	1,412	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,326百万円 (△15.8%) 2021年3月期第3四半期 1,574百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	51.45	—
2021年3月期第3四半期	63.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	40,112	21,640	53.8	961.25
2021年3月期	40,847	21,355	52.1	950.59

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,571百万円 2021年3月期 21,298百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	35.00	44.00
2022年3月期	—	9.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	28.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	3.8	2,600	△6.5	2,600	△3.1	1,600	△12.9	71.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	24,306,750株	2021年3月期	24,306,750株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,865,167株	2021年3月期	1,901,699株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	22,425,367株	2021年3月期3Q	22,405,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところは持ち直しの動きがみられる状況となりました。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいて、個人消費は持ち直しております。消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は横ばい圏内となっており、消費者マインドに関しては持ち直しの動きがみられます。

このような中、当社グループでは各事業分野において、感染症対策商品の販売や顧客サービスの向上、販促活動や商圏の拡大及び事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高39,930百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益1,889百万円(同11.3%増)、経常利益1,882百万円(同21.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,153百万円(同18.3%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,138百万円があります。

〈クリクラ事業〉

宅配水市場は、感染症による在宅時間増加に伴う個人向けの水の消費量が増加したことに加え、在宅時間充実のための付加価値型サーバーへの需要が増加する傾向にありました。

クリクラ事業では、人材採用や新商品開発への先行投資に加え、新規顧客獲得のため、WebやSNSを活用した販促や、キャラクター等とのコラボを行うなど販売活動強化に取り組みました。

直営部門は、引き続き積極的な販促活動とサービス品質の向上とに組み、クリクラボトルの売上高は前年同期比微増となりました。除菌意識の高まりで前年同期に販売数が急増した次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」は、顧客数が増加傾向にある一方で顧客単価は低下したため売上高は前年同期比減少しました。結果、直営部門全体の売上高は前年同期比同水準となりました。

加盟店部門では、サーバー売上高が前年同期比減少したことに加え、次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」関連商材の反動減による販売数減少により、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

損益面では、今後の顧客数増加のための先行投資として、直営部門を中心に営業人員の確保や販促活動の強化に注力したことにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高11,227百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益857百万円(同34.3%減)となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、人生100年時代に向けた各事業の需要増加を見据えて、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール商品部門の売上高は前年同期比同水準でしたが、一方で、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門においては事業数を増やしており(2018年8月に締結した株式会社ダスキンとの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動拡大中)、結果売上高が増加し、ダスキン事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

「with(ウィズ)」を主力とする害虫駆除事業では、緊急事態宣言解除により主要顧客である飲食店も徐々に営業を再開し、停止していた定期納品も回復傾向にあったものの、長期にわたる飲食店業界の休業・時短営業の影響による顧客減少分までは補いきれず、売上高は前年同期比で減少しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストにおいては、感染症関連の消毒・洗浄作業の受注が大きく増えたことに加え、感染症ワクチンの職域接種会場の運営を大口顧客より受注したことで、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

損益面では、害虫駆除事業の売上高減少及び主としてケアサービス部門の販促活動強化による販売費及び一般管理費の増加をダスキン事業部及び株式会社アーネストの売上高増加が補い、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高12,022百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益1,173百万円(同12.6%増)となりました。

出店につきましては、当第3四半期連結累計期間に、ダスキン事業において、ヘルスレント市川ステーションとヘルスレント小田原ステーション、高槻支店を開設しました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、慢性的な職人不足や物流コストの高騰に加え、半導体供給不足による住宅設備機器の納入遅延が追い打ちとなり、引き続き厳しい外部環境となりました。

ノウハウ販売部門(除、suzukuri Div.)では新商品の投入が寄与し、売上高は前年同期比増加しました。一方、住宅販売を手掛けるsuzukuri Div.(前期より住宅事業から建築コンサルティング事業にセグメント変更し、当第3四半期連結累計期間よりノウハウ販売部門に編入して集計)において住宅販売からコンテンツビジネスへと軸足を移している過程で、受注数が伸び悩んだことに伴う完工棟数の減少があり、部門全体での売上高は前年同期比で減少しました。

省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるナックスマートエネルギー株式会社では、住宅市場への転換を行ったことで主要な需要先が法人から個人に変わったことによる顧客単価の低下に加え、半導体不足による蓄電池及びパワーコンディショナー等の納入遅延・停止を原因とする工期遅延もあり売上高は前年同期比で減少しました。

エースホーム株式会社では、2020年10月に開始した当社との共同開発商品の販売好調により、売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、ナックスマートエネルギー株式会社の販売費及び一般管理費の削減及びエースホーム株式会社の売上高増加により営業損益が改善したことで、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高5,210百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益410百万円(同36.3%増、エースホーム株式会社ののれん償却額30百万円を含む)となりました。

出店につきましては、当第3四半期連結累計期間に、ノウハウ販売部門において、松山支店と金沢支店を開設しました。

〈住宅事業〉

住宅業界では、国土交通省発表の12月新設住宅着工戸数の内、持家は14ヶ月ぶりに減少したものの、貸家や分譲住宅を含む全体では10ヶ月連続の増加となるなど、底堅い動きとなりました。

株式会社ケイディアイでは、感染症の影響もあり前期から続く土地仕入の苦戦及びウッドショックによる構造材不足のための工期遅延の影響で販売在庫が減少し、売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、受注棟数の増加、土地付きの建売住宅の売上棟数増加や一棟単価の改善により売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、株式会社ケイディアイは土地価格上昇が販売価格アップに寄与したことが利益率向上へ繋がり、営業利益は前年同期比で増加しました。株式会社ジェイウッドでは、前期実施した店舗の統廃合・移転による販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業損益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高7,135百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益80百万円(前年同期営業損失88百万円、株式会社ケイディアイと株式会社ジェイウッドののれん償却額33百万円を含む)となりました。

なお、株式会社ジェイウッドは、2021年4月1日を効力発生日として株式会社国木ハウスを吸収合併しております。当該事業は、株式会社ジェイウッドにてKUNIMOKU HOUSEブランドとして継続しております。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界では、感染症の影響により、インバウンド観光客による購買の消失に加え、外出自粛によるメイクアップを中心とした化粧品の需要減少もあり、引き続き厳しい市場環境となりました。

株式会社JIMOSでは、2019年7月に発覚したECサイトへの不正アクセスに起因する顧客数減少に加え、感染症の長期化に伴うメイク機会減少によるメイクアップ商品の買い控え等が響き、売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ベルエアーでは、主力の栄養補助食品の顧客数は減少傾向にあるものの、EC販売の強化により売上高は前年同期比同水準となりました。

損益面では、株式会社JIMOSで効率的な広告費運用による販売促進費や業務委託費を中心とする販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益は増加しました。株式会社ベルエアーにおいても、人件費や業務委託費を中心とする販売費及び一般管理費の減少に伴い営業利益は前年同期比で増加しました。

なお、美容・健康事業を中心とした新たな商品開発やビジネス展開を目的として、2021年7月に化粧品受託製造を主力とする株式会社トレミーを子会社化し当第3四半期連結会計期間より損益計上しています(影響は軽微)。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高4,397百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益504百万円(前年同期営業利益10百万円、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアー、株式会社トレミーののれん償却額等135百万円を含む)となりました。

なお、自社ECサイト及びECモールを中心としたEC事業の強化を目的として、2021年9月に株式会社JIMOSのインフィニティービューティー事業及び代謝生活CLUB事業を新設分割して株式会社アップセールを設立いたしました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、40,112百万円となり、前連結会計年度末と比べ734百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が666百万円、販売用不動産が272百万円増加した一方で、現金及び預金が2,072百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、18,472百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,019百万円減少しております。これは主に、短期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、21,640百万円となり、前連結会計年度末と比べ284百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が159百万円、利益剰余金が78百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,289	12,217
受取手形及び売掛金	4,126	4,090
商品及び製品	2,950	2,742
販売用不動産	2,511	2,784
未成工事支出金	457	1,123
原材料及び貯蔵品	329	384
その他	1,635	2,276
貸倒引当金	△95	△104
流動資産合計	26,204	25,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,560	4,672
土地	2,103	2,218
その他(純額)	2,177	1,985
有形固定資産合計	8,841	8,876
無形固定資産		
のれん	566	674
その他	1,112	1,087
無形固定資産合計	1,679	1,761
投資その他の資産		
差入保証金	1,832	1,798
その他	2,543	2,460
貸倒引当金	△277	△300
投資その他の資産合計	4,098	3,958
固定資産合計	14,619	14,597
繰延資産		
株式交付費	23	—
繰延資産合計	23	—
資産合計	40,847	40,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,116	1,943
短期借入金	4,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	2,050	1,957
未払法人税等	109	261
未成工事受入金	761	1,681
賞与引当金	757	397
引当金	352	109
その他	3,372	3,526
流動負債合計	13,619	12,977
固定負債		
長期借入金	3,560	3,240
引当金	10	7
退職給付に係る負債	201	195
資産除去債務	479	498
その他	1,620	1,553
固定負債合計	5,872	5,495
負債合計	19,492	18,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,877	3,884
利益剰余金	12,663	12,742
自己株式	△1,309	△1,284
株主資本合計	21,960	22,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	351
為替換算調整勘定	6	8
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△662	△500
非支配株主持分	57	68
純資産合計	21,355	21,640
負債純資産合計	40,847	40,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	40,935	39,930
売上原価	20,606	20,020
売上総利益	20,329	19,909
販売費及び一般管理費	18,631	18,020
営業利益	1,697	1,889
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	7	9
受取家賃	188	165
業務受託手数料	10	5
その他	56	82
営業外収益合計	264	265
営業外費用		
支払利息	59	47
為替差損	12	9
株式交付費償却	41	23
貸倒引当金繰入額	2	—
地代家賃	291	178
その他	6	12
営業外費用合計	414	271
経常利益	1,548	1,882
特別利益		
関係会社株式売却益	456	—
情報セキュリティ対策費戻入益	—	79
その他	1	26
特別利益合計	457	106
特別損失		
投資有価証券評価損	299	—
固定資産処分損	78	8
店舗閉鎖損失	—	34
その他	3	8
特別損失合計	381	51
税金等調整前四半期純利益	1,624	1,937
法人税、住民税及び事業税	257	462
法人税等調整額	△48	310
法人税等合計	208	773
四半期純利益	1,415	1,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,412	1,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,415	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	159
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	158	161
四半期包括利益	1,574	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,571	1,315
非支配株主に係る四半期包括利益	3	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、当期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,317	11,079	5,795	7,283	5,459	40,935	—	40,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4	0	—	23	31	△31	—
計	11,320	11,084	5,795	7,283	5,482	40,967	△31	40,935
セグメント利益又は損失(△)	1,305	1,042	300	△88	10	2,570	△872	1,697

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△872百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△891百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

② 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,225	12,020	5,209	7,135	4,339	39,930	—	39,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	1	—	57	62	△62	—
計	11,227	12,022	5,210	7,135	4,397	39,992	△62	39,930
セグメント利益	857	1,173	410	80	504	3,027	△1,138	1,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,138百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しました。

当該変更が報告セグメントの売上高に与える影響は軽微であります。

iii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)		受注残高 (百万円)	
	前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前第3四半期 (2020年12月31日)	当第3四半期 (2021年12月31日)
住宅事業	4,670	3,753	4,276	3,729
建築コンサルティング事業	—	292	—	364
合計	4,670	4,045	4,276	4,094